

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	195,660,277	194,202,220	実質収支比率	6.3	7.6			
市町村名	杉並区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入歳出差引	8,139,030	8,966,092	経常収支比率	81.7	(81.7)	82.6		
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	504,422	184,393	標準財政規模	121,218,340	116,071,760			
					近畿	×	実質収支	7,634,608	8,781,699	財政力指数	0.63	0.63			
					中部	×	単年度収支	-1,147,091	1,792,163	公債費負担比率	1.9	1.7			
人口	27年国調(人)	563,997	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	8,317,328	4,829,990	健全化判断比率					
	22年国調(人)	549,569			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	2.6			低開発	×	積立金取崩し額	2,400,000	4,600,000	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	569,132	第1次	27年国調	469	22年国調	436	指数表選定	○	実質単年度収支	4,770,237	2,022,153	実質公債費比率	-6.2	-6.4
	うち日本人(人)	551,410		0.2	0.2	基準財政収入額	67,091,966	66,292,397	資金不足比率(※4)						
	30.01.01(人)	564,489	第2次	27.407	25.303	基準財政需要額	109,992,598	105,184,207							
	うち日本人(人)	548,137		12.6	12.1	標準税収入額等	121,218,340	116,071,760							
	増減率(%)	0.8	第3次	189,732	182,980	経常経費充当一般財源等	102,504,885	99,473,520							
	うち日本人(%)	0.6		87.2	87.7	歳入一般財源等	140,092,836	137,713,158							
面積(km ²)	34.06														
人口密度(人/km ²)	16,559														
世帯数(世帯)	312,001														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,593,974	29,380,971				
	市区町村長	1	11,197		一般職員	3,260	10,047,320	3,082	うち公的資金	19,455,523	18,721,748				
	副市区町村長	2	8,973		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	38,966,539	41,820,864				
	教育長	1	7,690		うち技能労務職員	368	1,133,072	3,079	収益事業収入	100,000	50,000				
	議会議長	1	8,612		教育公務員	102	343,020	3,363	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	7,793		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	42,501,143	36,583,815				
	議会議員	46	5,993		合計	3,362	10,390,340	3,091	減債基金	16,269	15,560				
						ラスパイレス指数		99.9		その他特定目的基金	10,427,276	12,267,333			
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				(※3)
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険事業会計				(6) 特別区人・厚生事務組合		(11) 杉並区スポーツ振興財団							
(2) 用地会計		(4) 介護保険事業会計				(7) 特別区競馬組合		(12) 杉並区障害者雇用支援事業団							
		(5) 後期高齢者医療事業会計				(8) 東京二十三区清掃一部事務組合		(13) 杉並区土地開発公社				○			
						(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(14) 下井草駅整備							
						(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(15) 杉並区成年後見センター							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	66,080,519	33.8	66,080,519	52.7	普通税	66,062,708	100.0
地方譲与税	742,532	0.4	742,532	0.6	法定普通税	66,062,708	100.0
利子割交付金	270,820	0.1	270,820	0.2	市町村民税	63,217,156	95.7
配当割交付金	902,659	0.5	902,659	0.7	個人均等割	1,149,683	1.7
株式等譲渡所得割交付金	737,299	0.4	737,299	0.6	所得割	62,067,473	93.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-
地方消費税交付金	9,601,033	4.9	9,601,033	7.7	固定資産税	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	179,680	0.3
自動車取得税交付金	440,412	0.2	440,412	0.4	市町村たばこ税	2,665,872	4.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特別交付金	239,686	0.1	239,686	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-
普通交付税	-	-	-	-	目的税	17,811	0.0
特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	17,811	0.0
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	17,811	0.0
(一般財源計)	79,014,960	40.4	79,014,960	63.0	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	49,276	0.0	49,276	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	2,060,945	1.1	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	4,272,869	2.2	1,361,897	1.1	法定外目的税	-	-
手数料	827,434	0.4	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	28,247,760	14.4	-	-	合計	66,080,519	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	44,669,350	22.8	42,900,632	34.2			
都道府県支出金	14,431,025	7.4	-	-			
財産収入	2,165,410	1.1	1,960,952	1.6			
寄附金	32,614	0.0	-	-			
繰入金	5,254,195	2.7	-	-			
繰越金	8,966,092	4.6	-	-			
諸収入	2,088,347	1.1	213,434	0.2			
地方債	3,580,000	1.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	195,660,277	100.0	125,501,151	100.0			

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	98.8	96.5	98.7	96.2
(%)	年	98.8	96.4	98.7	96.1
		-	-	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	17,979,871	実質収支	208,949
上水道	-	再差引収支	208,949
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	92,803
交通	-	被保険者数(人)	124,909
電気	-	被保険者	125
国民健康保険	5,416,350	1人当り	保険税(料)収入額
その他	12,563,521		国庫支出金
			保険給付費
			255

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	900,397	0.5	-	900,397	
総務費	24,817,221	13.2	947,776	22,414,573	
民生費	103,433,015	55.2	7,220,901	61,374,665	
衛生費	13,681,210	7.3	146,127	12,433,411	
労働費	590,788	0.3	25,402	546,056	
農林水産業費	1,435,479	0.8	1,339,925	1,423,562	
商工費	928,746	0.5	70,891	819,950	
土木費	11,714,491	6.2	4,941,467	8,678,786	
消防費	836,606	0.4	246,061	751,999	
教育費	26,579,052	14.2	8,864,836	20,007,210	
災害復旧費	785	0.0	-	197	
公債費	2,603,457	1.4	-	2,603,000	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	187,521,247	100.0	23,803,386	131,953,806	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	93,394,325	49.8	59,561,921	58,013,202	46.2
人件費	36,513,429	19.5	33,170,493	32,134,662	25.6
うち職員給	22,875,342	12.2	21,688,637	-	-
扶助費	54,285,533	28.9	23,796,522	23,283,634	18.6
公債費	2,595,363	1.4	2,594,906	2,594,906	2.1
元利償還金	2,595,363	1.4	2,594,906	2,594,906	2.1
うち元金	2,366,997	1.3	2,366,540	2,366,540	1.9
うち利子	228,366	0.1	228,366	228,366	0.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	70,322,751	37.5	59,743,062	44,491,683	35.5
物件費	32,612,558	17.4	28,041,218	25,397,087	20.2
維持補修費	1,271,707	0.7	981,438	981,438	0.8
補助費等	9,931,849	5.3	6,805,402	4,933,952	3.9
うち一部事務組合負担金	1,915,195	1.0	1,915,195	1,308,024	1.0
繰出金	17,979,871	9.6	15,443,027	13,179,206	10.5
積立金	8,500,592	4.5	8,445,803	-	-
投資・出資金・貸付金	26,174	0.0	26,174	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	23,804,171	12.7	12,648,823	-	-
うち人件費	1,068,835	0.6	1,022,582	-	-
普通建設事業費	23,803,386	12.7	12,648,626	-	-
うち補助	5,193,680	2.8	935,537	-	-
うち単独	18,600,025	9.9	11,703,408	-	-
災害復旧事業費	785	0.0	197	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	187,521,247	100.0	131,953,806	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成30年度

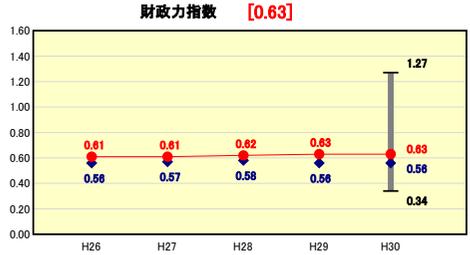
東京都杉並区

人口	569,132人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	551,410人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	- %
面積	34.06km ²	実質公債費比率	-6.2 %
歳入総額	195,660,277千円	将来負担比率	- %
歳出総額	187,521,247千円	市町村類型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区
実質収支	7,634,608千円	(年度毎)	
標準財政規模	121,218,340千円		
地方債現在高	30,583,974千円		



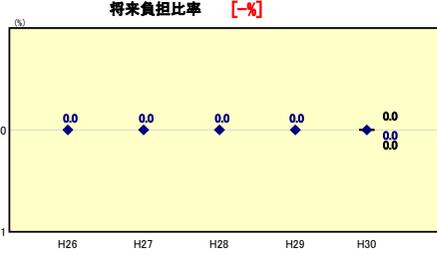
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



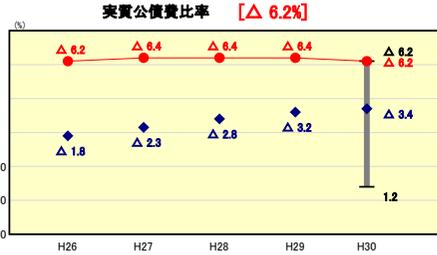
財政力指数の分析欄
 平成30年度は、前年度と同ポイントの0.63となった。区は、平成24年3月に策定した杉並区総合計画の中で「行財政改革基本方針」を定め、特別区民税等の取納率の向上など歳入の確保に努めるとともに、職員数の削減や事務事業の民営化・民間委託、区民との協働の推進などにより歳入の効率化に取り組んできた。平成30年度に改定した行財政改革推進計画に基づき、財源の確保や、事業運営・執行方法の見直しなどに引き続き取り組み、財政の健全化に努める。

将来負担の状況



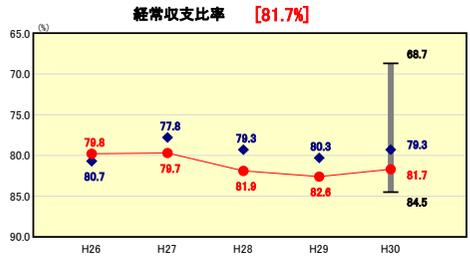
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、将来負担額よりも充当可能財源等が大きいいため、連続して生じていない。

公債費負担の状況



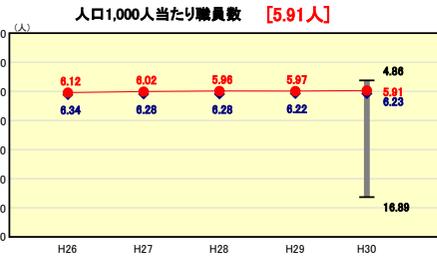
実質公債費比率の分析欄
 老朽施設の改築・改修や公園の整備等の経費の増に伴い、区債残高は増加傾向にあるものの、基金と区債をバランスよく活用した財政運営に努めている結果、類似団体内で最も良い数値となっている。今後も区債は、原則として赤字区債は発行せず、建設債についても、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行する。また、金利動向等を見据え繰上償還を行い、公債費の軽減に努めていく。

財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄
 分子である歳出は、保育関連経費に係る扶助費や高齢者人口増に伴う繰出金の増等により、増となった一方、分母である歳入が、特別区民税や特別区財政交付金などの増により、歳入を上回る増となったことから、対前年度0.9ポイントの減の81.7%となった。今後も経常収支比率に留意するとともに、平成30年度に見直した「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、現金主義だけでなく、発生主義との両面から財政の健全性に努めていく。

定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数は、類似団体平均より0.32人少ない5.91人となっている。これは、事務事業の見直し等により、職員数の適正管理に努めてきた結果である。今後も、増大する行政需要への対応と組織の活性化を図りつつ、職員数の適正管理に努めていく。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成24年3月に定めた「行財政改革基本方針」等に基づき、職員数の削減、事務事業の見直しや民営化・民間委託、区民・NPOとの協働の推進等を着実に進めてきた結果、類似団体平均に比べ低くなっている。今後も、引き続き経費の抑制に努め、効率的な行財政運営に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、前年度から0.7ポイント低下し、99.9である。類似団体、全国市平均と比較すると職員の平均年齢及び平均給料月額が高いため指数がやや上回っているが、国との均衡はほぼ保たれていると捉えている。今後も、一層の職員給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

東京都杉並区

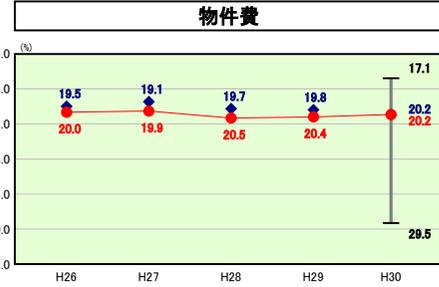
経常収支比率の分析

人口	569,132	人(H31.1.1現在)	-	%
うち日本人	551,410	人(H31.1.1現在)	-	%
面積	34.06	km ²	-	%
歳入総額	195,680,277	千円	-	%
歳出総額	187,521,247	千円	-	%
実質収支	7,634,608	千円	-	%
標準財政規模	121,218,340	千円	-	%
地方債現在高	30,593,974	千円	-	%

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	-6.2	%
将来負担比率	-	%

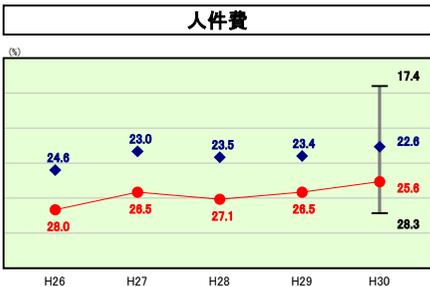
市町村類型	H26 特別区	H27 特別区	H28 特別区
(年度毎)	H29 特別区	H30 特別区	

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



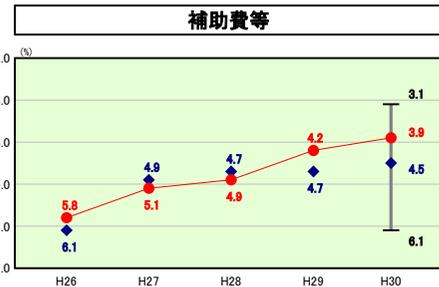
類似団体内順位 10/23 全国平均 14.7 東京都平均 18.7

物件費の分析欄
 民営化・民間委託の推進により、物件費は増加傾向にあり、平成30年度は前年度より0.4ポイント増の20.2%となった。



類似団体内順位 20/23 全国平均 25.6 東京都平均 23.2

人件費の分析欄
 定年退職者の増による退職手当の増はあるものの、共済費の減等に伴い、人件費は減となった。今後も、事業運営の改善や執行方法の見直し、AI(人口知能)など新たな技術の活用や民間事業者等の多様な主体を活用したサービス提供を進めるなど、効率的な行政運営に努めていく。



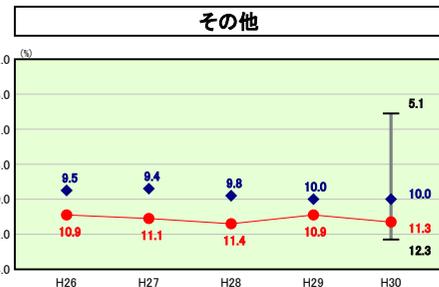
類似団体内順位 3/23 全国平均 10.2 東京都平均 10.8

補助費等の分析欄
 補助費等は、清掃一部事務組合分担金等の減などにより、対前年度比0.3ポイント減となっている。このほか、補助金については、補助金検証・評価シートや事務事業評価による効果検証を徹底し、絶えず見直しに取り組みとともに、事務の適正執行に努めていく。



類似団体内順位 10/23 全国平均 12.6 東京都平均 15.8

扶助費の分析欄
 扶助費は、類似団体の平均を1.0ポイント下回っているが、待機児童対策の推進に伴い、増加傾向にある。待機児童ゼロの継続はもちろんのこと、「希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境」を整えるため、引き続き、認可保育所の計画的に整備に努めていく。



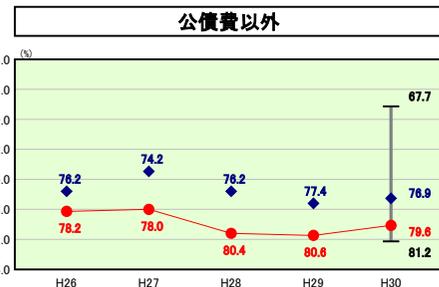
類似団体内順位 21/23 全国平均 13.3 東京都平均 13.8

その他の分析欄
 その他の経費は、維持補修費や介護保険事業会計への繰り出しなど繰出金の増等となっているが、比率は前年度と同ポイントの10.0%となっている。



類似団体内順位 9/23 全国平均 16.6 東京都平均 9.5

公債費の分析欄
 満期一括償還に備えた減債基金への積立金の増など、公債費は0.1ポイント増の2.1%となっているが、平成27年度に行った特別区債の一部繰上償還等により、類似団体に比べ低い水準にある。引き続き、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、区債の発行にあたっては財政状況を踏まえて、必要性を十分検討して行う。



類似団体内順位 17/23 全国平均 76.4 東京都平均 82.3

公債費以外の分析欄
 扶助費の増などにより、類似団体の平均を2.7ポイント上回っている。今後も保育待機児童対策等の足元の行政需要に着実に応えつつ、事業の効率的な執行により経費の縮減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

東京都杉並区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

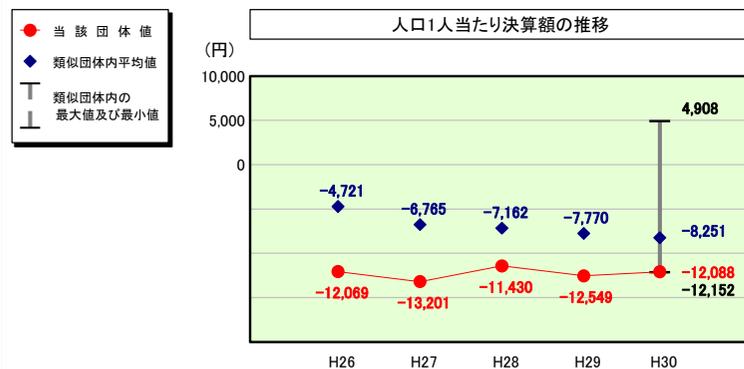
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	36,513,429	64,156	61,998	▲ 3.5
賃金(物件費)	194,183	341	1,020	▲ 66.6
一部事務組合負担金(補助費等)	410,270	721	850	▲ 15.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	941,589	1,654	2,258	▲ 26.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,068,835	1,878	1,453	▲ 29.2
▲退職金	▲ 2,894,685	▲ 5,086	▲ 4,880	▲ 4.2
合計	36,233,621	63,665	62,699	1.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.91	6.23	▲ 0.32
ラスパイレス指数	99.9	99.8	0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

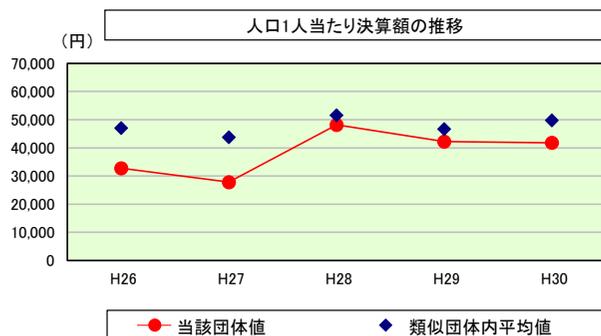


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,657,733	2,913	5,507	▲ 47.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	193,600	340	284	▲ 19.7
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	33	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	137,537	242	298	▲ 18.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	655,931	1,153	1,746	▲ 34.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	▲ 914	▲ 2	▲ 16	▲ 87.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9,523,791	▲ 16,734	▲ 16,103	3.9
合計	▲ 6,879,904	▲ 12,088	▲ 8,251	46.5

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	17,940,511	32,788	▲ 9.0	47,064	27.7	▲ 36.7
うち単独分	14,671,026	26,813	▲ 17.8	32,508	35.5	▲ 17.7
H27	15,415,126	27,861	▲ 15.0	43,773	▲ 7.0	▲ 8.0
うち単独分	11,932,816	21,567	▲ 19.6	30,346	▲ 6.7	▲ 12.9
H28	26,934,505	48,188	73.0	51,565	17.8	55.2
うち単独分	20,978,082	37,531	74.0	35,359	16.5	57.5
H29	23,866,588	42,280	▲ 12.3	46,686	▲ 9.5	▲ 2.8
うち単独分	17,380,011	30,789	▲ 18.0	32,595	▲ 7.8	▲ 10.2
H30	23,803,386	41,824	▲ 1.1	49,796	6.7	▲ 7.8
うち単独分	18,600,025	32,681	6.1	37,281	14.4	▲ 8.3
過去5年間平均	21,592,023	38,588	7.1	47,777	7.1	0.0
うち単独分	16,712,392	29,876	12.1	33,618	10.4	1.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

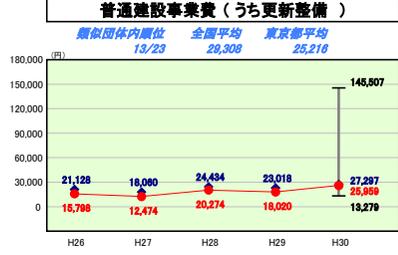
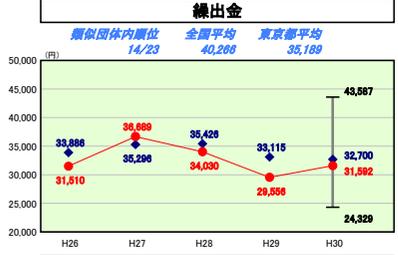
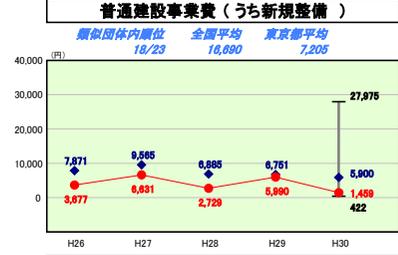
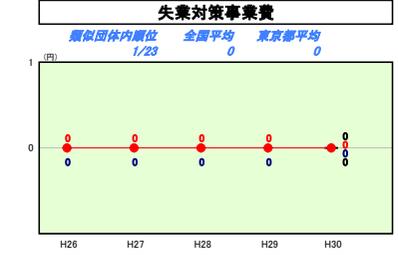
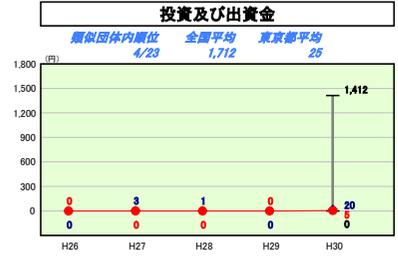
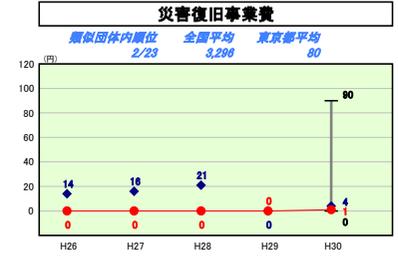
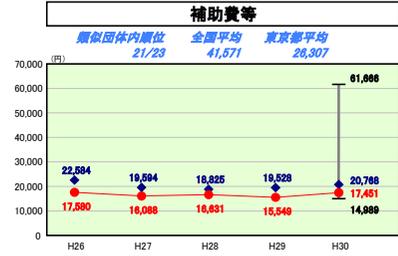
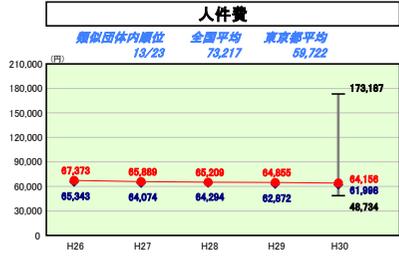
平成30年度

東京都杉並区

人口	569,132人(981.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	551,410人(981.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	34.06km ²	実公債費比率	-6.2	%
歳入総額	195,680,277千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	187,521,247千円	市町村類型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区	
実収支	7,634,608千円	(年度毎)		
標準財政規模	121,218,340千円			
地方債現在高	30,593,974千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり329,486円となり、前年度より1,338円の増となっている。人件費は、職員数の適正管理などにより減少傾向にある。その一方で、物件費の増は、民営化・民間委託等の推進によるものである。また、公債費は、財政状況を踏まえた区債の発行精査などに伴い、類似団体に比べ低くなっている。今後、少子高齢化の進展に伴う社会保障関連経費の増や老朽施設の改築・改修経費など歳出増が見込まれるが、区民サービスの向上を図りつつ、より効率的な行財政運営に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

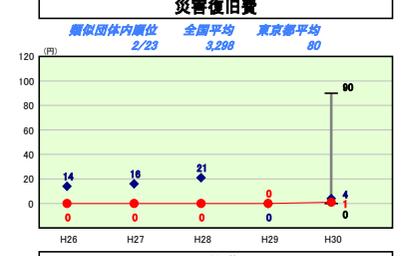
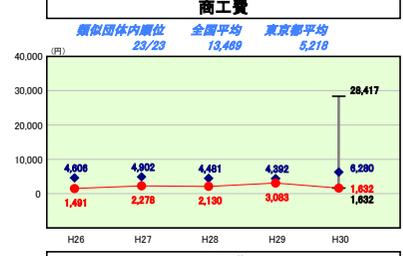
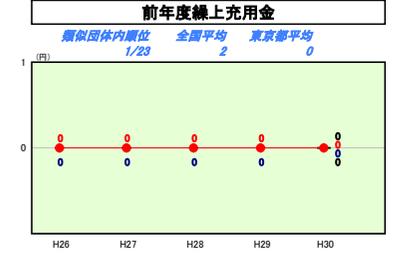
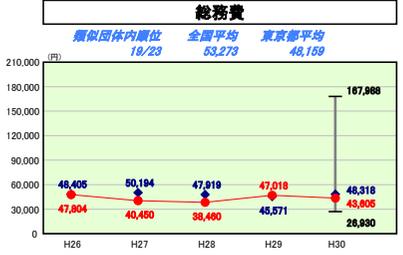
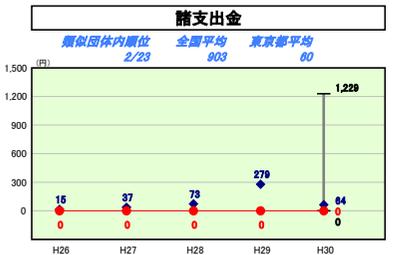
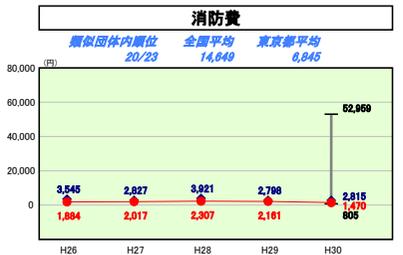
平成30年度

東京都杉並区

人口	568,132人(981.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	551,410人(981.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%
面積	34.06km ²	実収公債費比率	-6.2	%
歳入総額	195,680,277千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	187,521,247千円	市町村類型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区	
実収収支	7,634,608千円	(年度毎)	H29 特別区 H30 特別区	
標準財政規模	121,218,340千円			
地方債現在高	30,593,974千円			

◆ 当該団体値
● 類似団体内平均値
◇ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



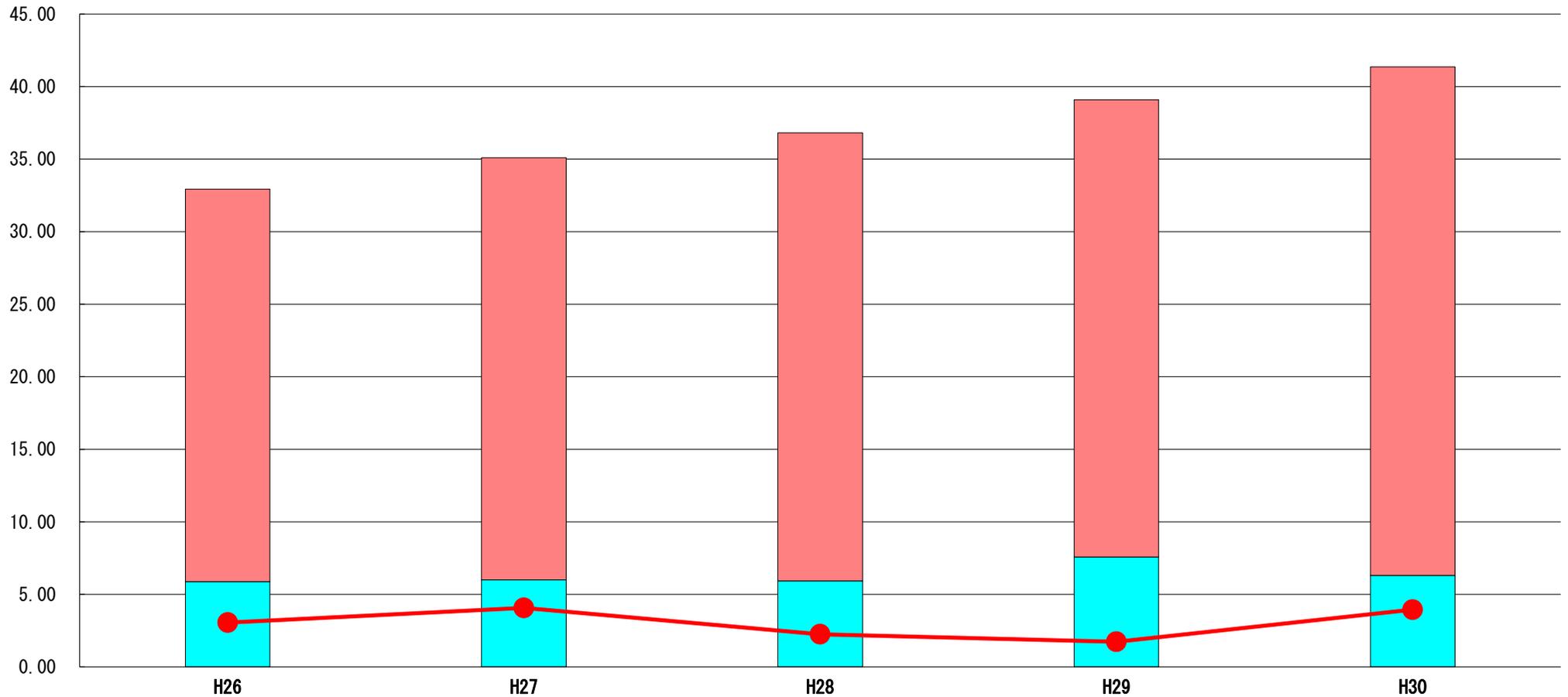
目的別歳出の分析
 住民一人当たりコスト329,496円のうち、半分を超える民生費は、保育関連経費や介護保険及び後期高齢者医療事業会計への繰出しなどの増により右肩上がりの傾向となっている。2番目に大きい教育費は、桃井第二小学校の改築など投資事業の増により、前年度比6,782円の増となっている。なお、農林水産業費は、大幅な増となっているが、これは農福連携事業実施のための用地取得が主な要因となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成30年度

東京都杉並区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		27.06	29.10	30.87	31.52	35.06
 実質収支額		5.87	5.99	5.93	7.57	6.30
 実質単年度収支		3.05	4.06	2.25	1.74	3.94

分析欄

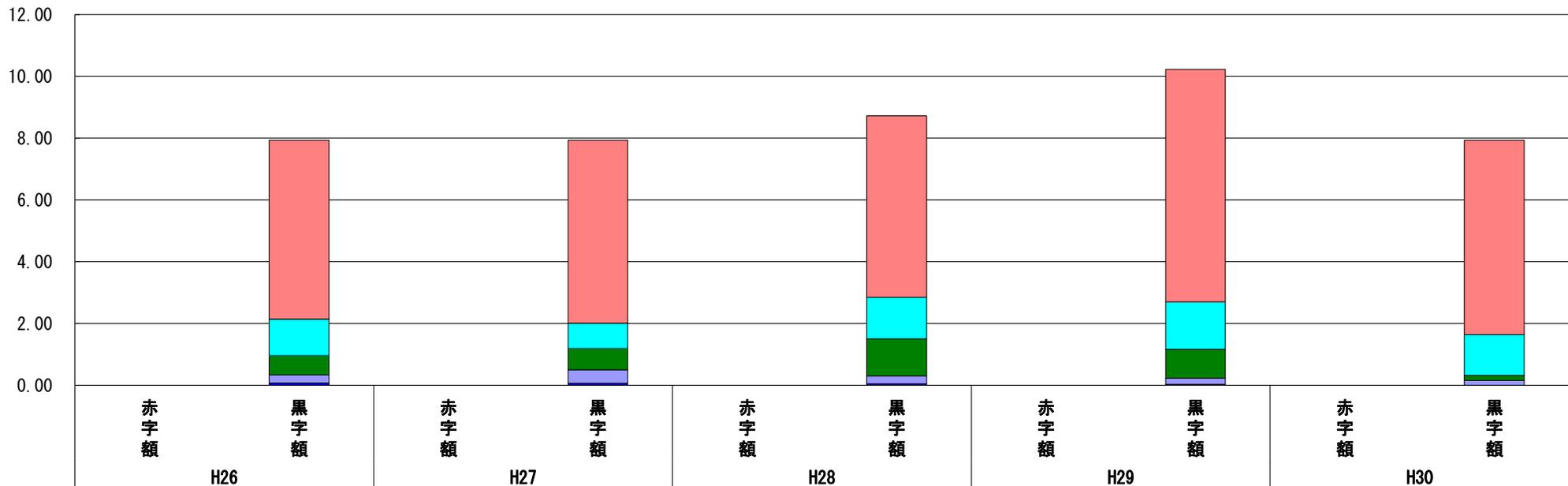
実質収支比率は、効率的かつ適正な予算執行に努めたことなどにより、分子の実質収支額が減となり、対前年度比1.3ポイント減の6.3%となった。
 また、財政調整基金残高については、決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金に積み立てるなど着実な積立てを行っており、標準財政規模に占める割合も増えている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

東京都杉並区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計		5.79	5.92	5.87	7.53	6.29
介護保険事業会計		1.18	0.82	1.35	1.54	1.32
国民健康保険事業会計		0.63	0.69	1.20	0.93	0.17
後期高齢者医療事業会計		0.26	0.44	0.25	0.20	0.15
用地会計		-	-	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.07	0.06	0.05	0.03	-

分析欄

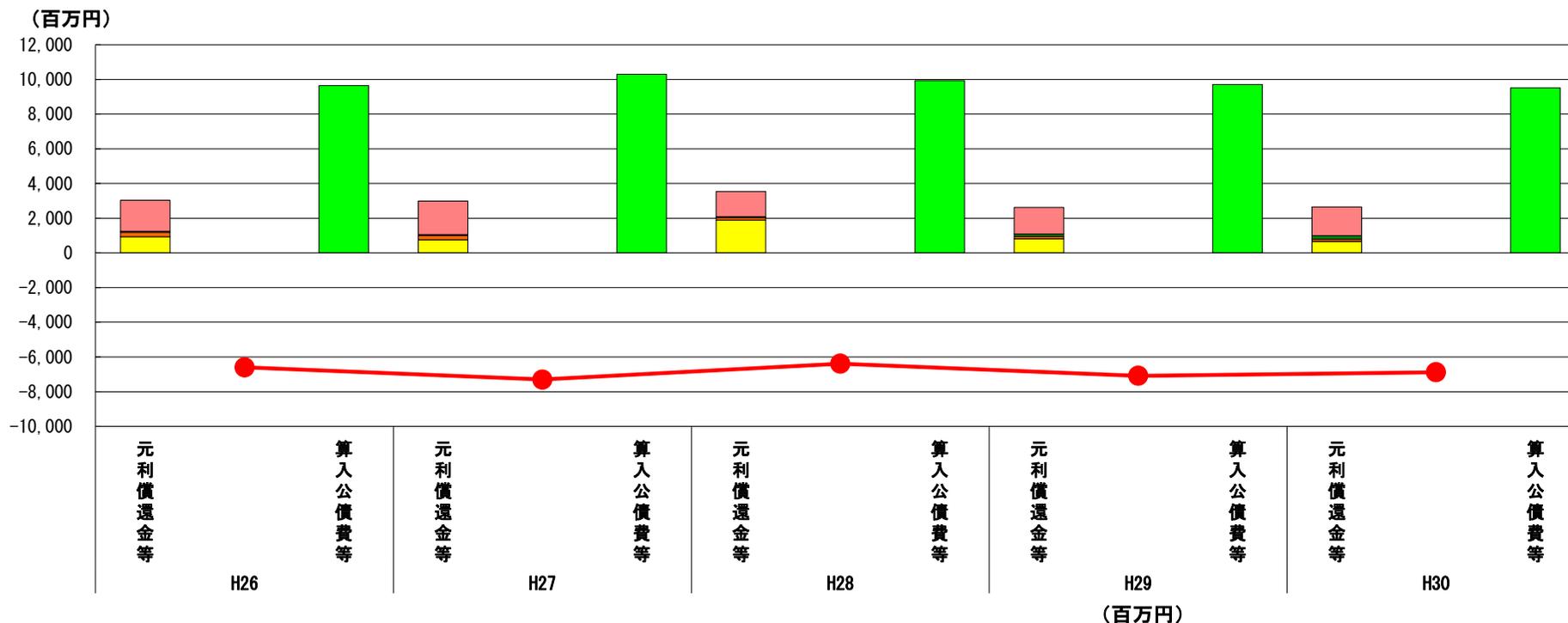
連結実質収支が黒字であるため、連結実質赤字比率は連続して生じていない。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都杉並区



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,788	1,927	1,447	1,523	1,658
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		64	67	77	146	194
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		260	246	146	125	138
	債務負担行為に基づく支出額		925	748	1,878	823	656
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		9,641	10,291	9,937	9,701	9,525
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 6,604	▲ 7,303	▲ 6,389	▲ 7,084	▲ 6,879

分析欄
元利償還金等から算入公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子は、元利償還金の増などにより、前年度と比べて205百万円増となっている。区債発行額は、施設の更新需要に対応するため、今後も増加していくことが見込まれるが、基金とのバランスに留意し、引き続き持続可能な財政運営に努めていく。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		469	1,639	1,267	1,318	678
	減債基金積立相当額		78	142	209	217	110

分析欄
満期一括償還に充てるための積み立てを着実にっており、積立不足は生じてない。

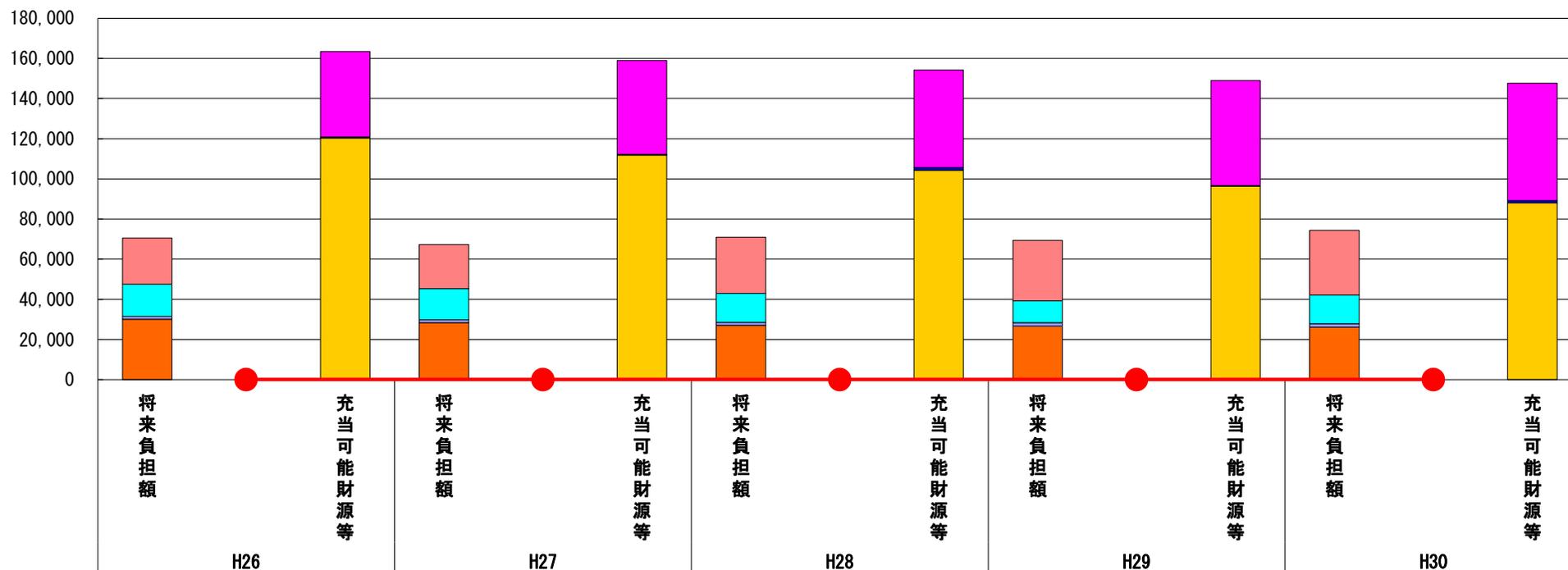
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

東京都杉並区

(百万円)



(百万円)

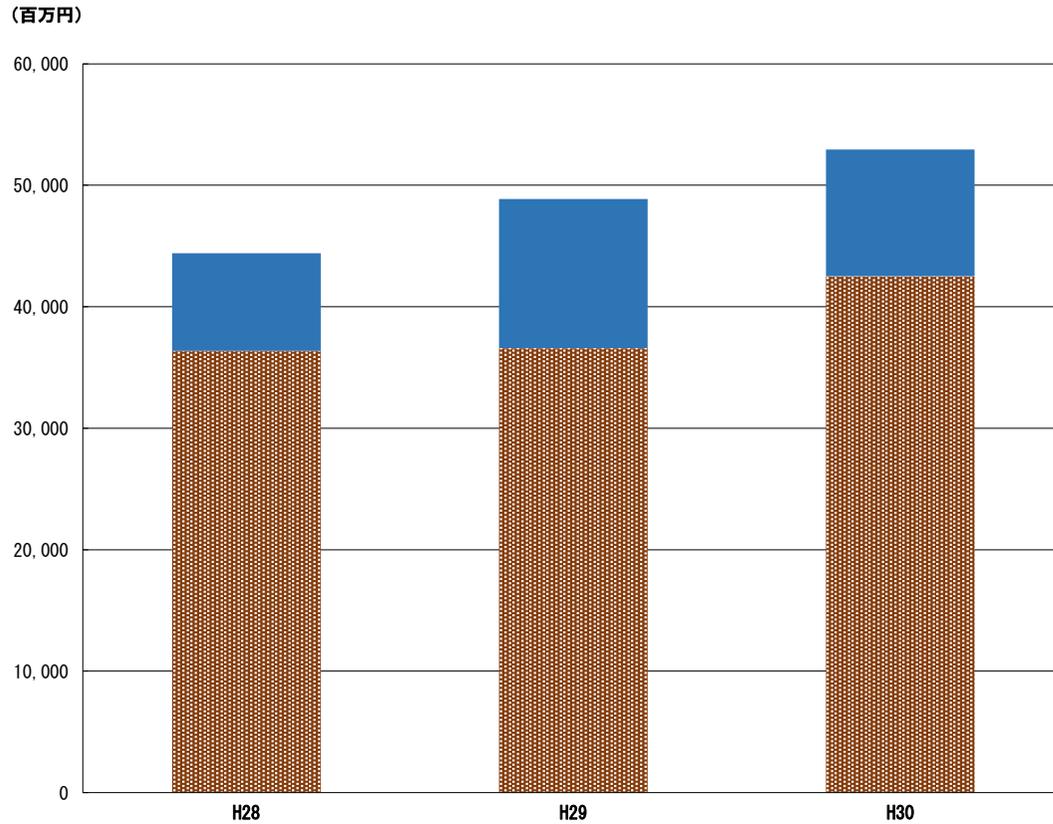
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,070	21,972	27,955	30,088	32,239
	債務負担行為に基づく支出予定額		16,039	15,472	14,424	10,877	14,299
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,470	1,377	1,481	1,728	1,716
	退職手当負担見込額		30,041	28,429	27,087	26,713	26,124
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		42,496	46,759	48,645	52,306	58,457
	充当可能特定歳入		549	377	1,373	486	1,213
	基準財政需要額算入見込額		120,335	111,781	104,247	96,235	88,014
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 92,762	▲ 91,668	▲ 83,317	▲ 79,622	▲ 73,307

分析欄

将来負担額から充当可能財源等を差し引いた財将来負担比率の分子は、将来負担額よりも充当可能財源等が大きいため、連続してマイナスを示し、将来負担比率は生じていない。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		36,354	36,584	42,501
減債基金		14	16	16
その他特定目的基金		8,044	12,267	10,427
施設整備基金		5,125	9,207	7,356
区営住宅整備基金		2,226	2,313	2,323
社会福祉基金		578	624	627
次世代育成基金		96	104	99
みどりの基金		8	10	14
基金残高合計		44,412	48,867	52,945

平成30年度

東京都杉並区

基金全体

(増減理由)

基金残高は、平成23年度まで減少傾向にあったが、行財政改革の推進等による財政調整基金への着実な積立により、平成24年度以降は増加に転じている。

(今後の方針)

足元の行政需要に着実に対応するとともに、平成30年度に見直しを行った「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」に基づき、財政調整基金の年度末残高の維持及び、施設整備基金への計画的な積み立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

平成24年3月に策定した「行財政改革基本方針」に基づき、決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金に積み立てるなど残高確保に努めている。

(今後の方針)

過去の大規模災害で被災した自治体の事例を参考に大規模災害への備えとして150億円、また、平成20年9月のリーマンショック時の実績を基に経済事情の著しい変動等による備えとして200億円の、合計350億円の年度末残高の維持に努めていく。

減債基金

(増減理由)

満期一括償還に充てるための積み立てを着実に進めており、それに伴う利子再積立により微増傾向にある。

(今後の方針)

銀行等引受債が増加傾向にある中、今後も満期一括償還に備えた積立を着実に進めるとともに、金利動向等を見据え繰上償還についても検討し、公債費の軽減に努めていく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・施設整備基金: 施設の改築・改修などのための基金
- ・区営住宅整備基金: 区営住宅の大規模修繕その他の整備のための基金
- ・社会福祉基金: 社会福祉を推進するための基金
- ・次世代育成基金: 子ども・青少年の国内外交流事業等への参加を支援するための基金
- ・みどりの基金: みどりの保全及び緑化の推進のための基金

(増減理由)

施設整備基金の残高は、大規模工事等の経費に充当するため取崩しを行ったことにより、対前年度比1.851百万減の7,356百万円となっている。また、区営住宅整備基金については、使用料収入を基に事業費への充当と積立により微増となっている。その他の基金については、区民等からの寄附を中心に運営しており、寄附及び充当事業の実績により増減している。

(今後の方針)

その他特定目的基金のうち、施設整備基金は、将来の区立施設の改築・改修需要に備え、毎年度、40億円を目途とした計画的な積立を行っていく。また、寄附金を中心に運用している基金については、健全な寄附文化の醸成に取組み、寄附金収入の確保に努めるなど、適切に運用していく。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

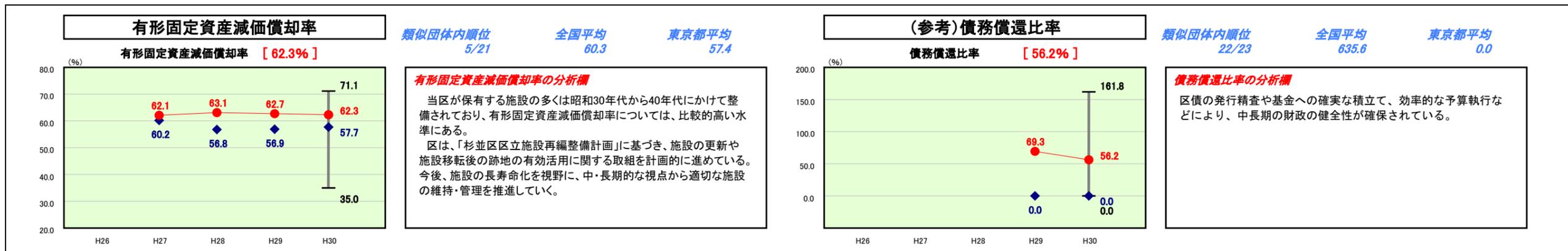
平成30年度

東京都杉並区

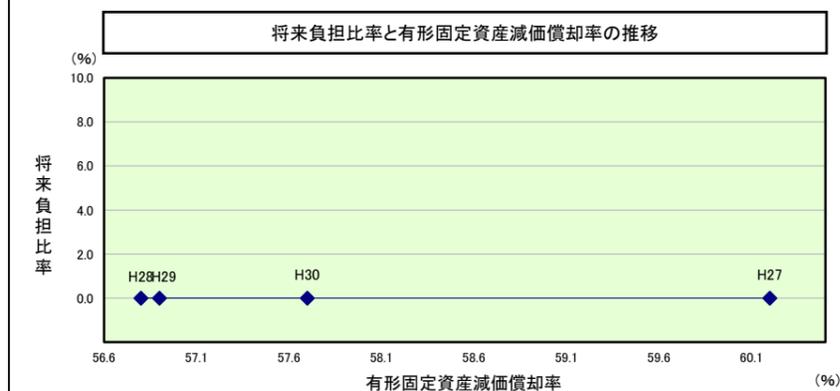
人口	569,132人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	551,410人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.06	km ²	実質公債費比率	-6.2	%
歳入総額	195,660,277	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	187,521,247	千円	市町村類型	H26 特別区	H27 特別区
実質収支	7,634,608	千円	(年度毎)	H29 特別区	H30 特別区
標準財政規模	121,218,340	千円			
地方債現在高	30,593,974	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



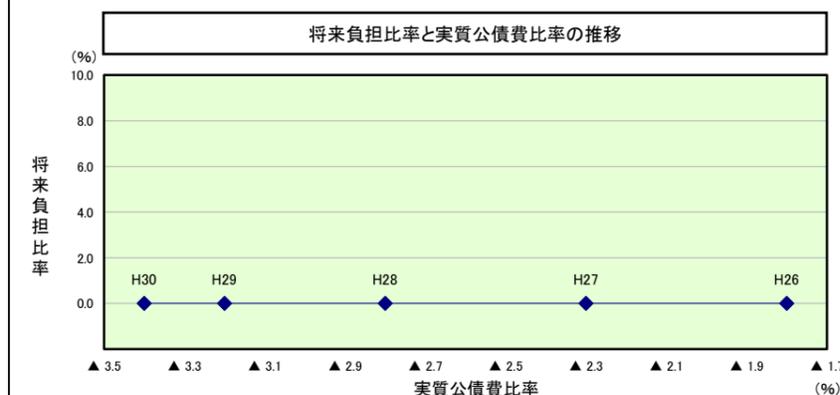
分析欄

基金と区債をバランスよく活用した行政運営に努めている結果、将来負担比率は連続して生じていない一方で、昭和30年代から40年代にかけて整備された施設を多く保有するため、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高くなっている。
 引き続き杉並区立施設再編整備計画に基づき、区民ニーズに的確に応えながら、施設の適正化を図っていく。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	62.1	63.1	62.7	62.3
類似団体内平均値	将来負担比率	-	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	-	60.2	56.8	56.9	57.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率について、一般会計等が負担する将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源の額が上回るため、将来負担比率は連続して生じていない。
 また、実質公債費比率は、18年度から21年度まで区債の発行を抑制したことや27年度の区債の一部繰上償還などにより、早期健全化基準を大幅に下回っている。
 施設の老朽改築等への対応により、区債発行額は増傾向にあるが、今後も必要な経費の精査を行いつつ、区債発行額の抑制に努め、財政の健全性を確保していく。

(参考)

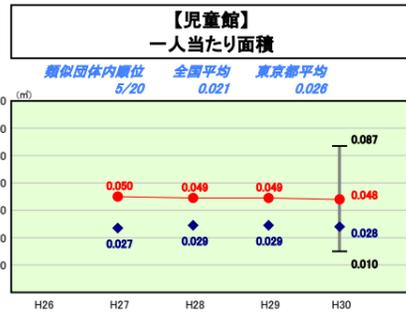
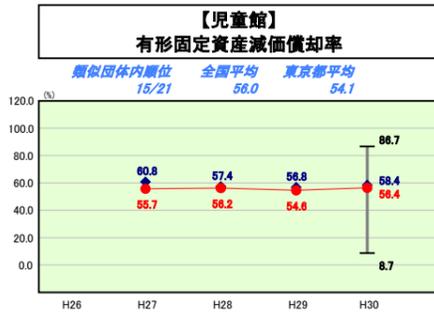
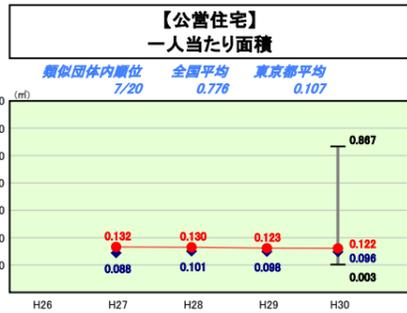
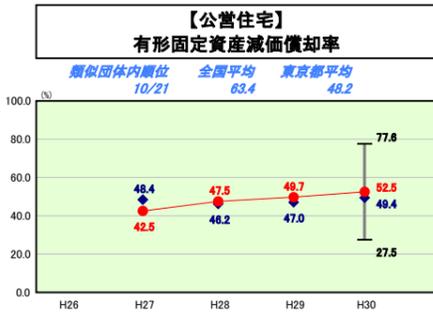
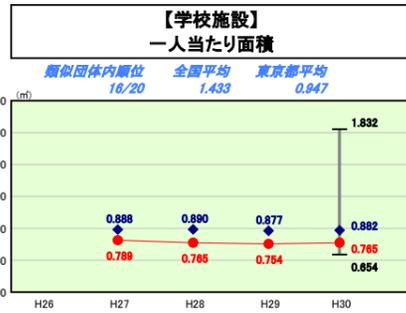
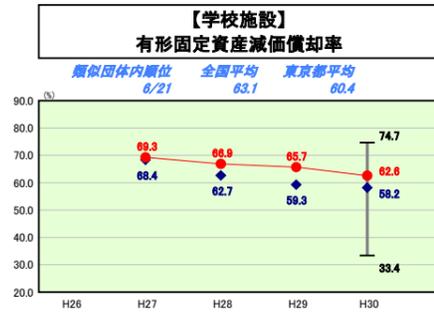
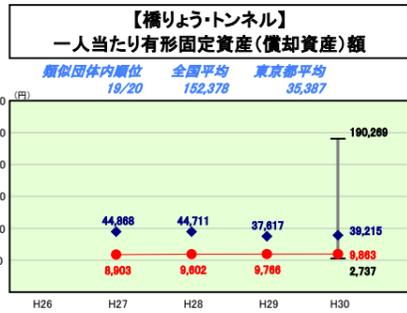
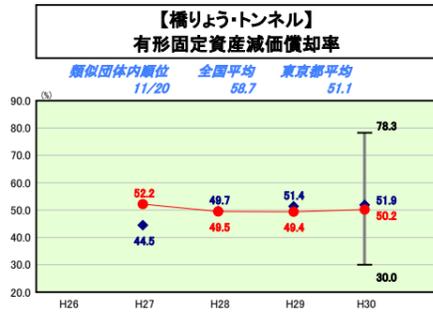
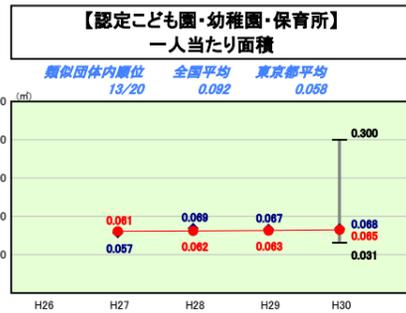
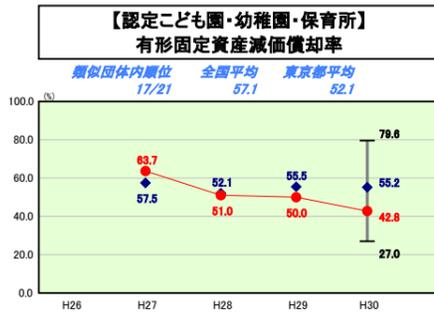
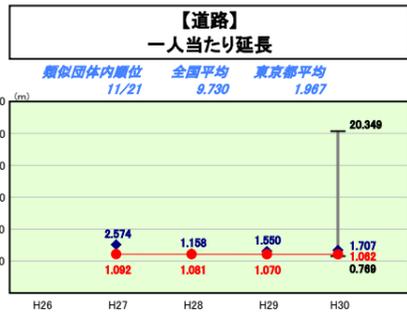
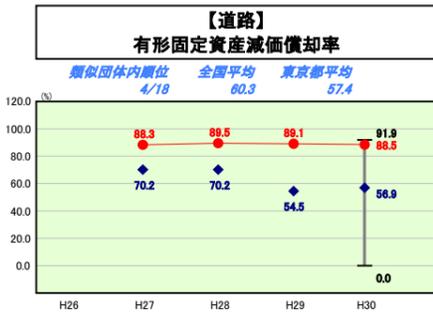
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	▲ 6.2	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 6.2
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	▲ 1.8	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 3.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

人口	569,132人 (H31.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	551,410人 (H31.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	34.06 km ²	実収公債費比率	-6.2 %
歳入総額	195,600,277千円	将来負担比率	- %
歳出総額	187,521,247千円	市町村類型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区
実収収支	7,634,608千円	(年度毎)	H29 特別区 H30 特別区
標準財政規模	121,218,340千円		
地方債現在高	30,593,974千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

施設情報の分析値

道路については、平成26年度に工事履歴や路面性状調査を実施し、効率的な維持管理手法を実施していくため「道路舗装白書」を取りまとめ、この中で設定した修繕実施基準に基づいて工事を実施していく。

橋梁については、平成24年度に現状や将来予測、これまでに実施した定期点検結果を分析し、課題を整理するとともに、今後のあり方を取りまとめた「橋梁白書」を作成した。今後、橋梁の長寿命化に向けた修繕や耐震補強を計画的に進めていく。

保育園・子供園については、築40年を超える施設が多くあり、老朽化した施設について計画的に改築を進めるとともに、保育需要の高まりに対応するため、必要な施設の効率的・効果的な整備を促進していく。平成30年度は、阿佐谷南保育園の移転整備等の取組を進めた。

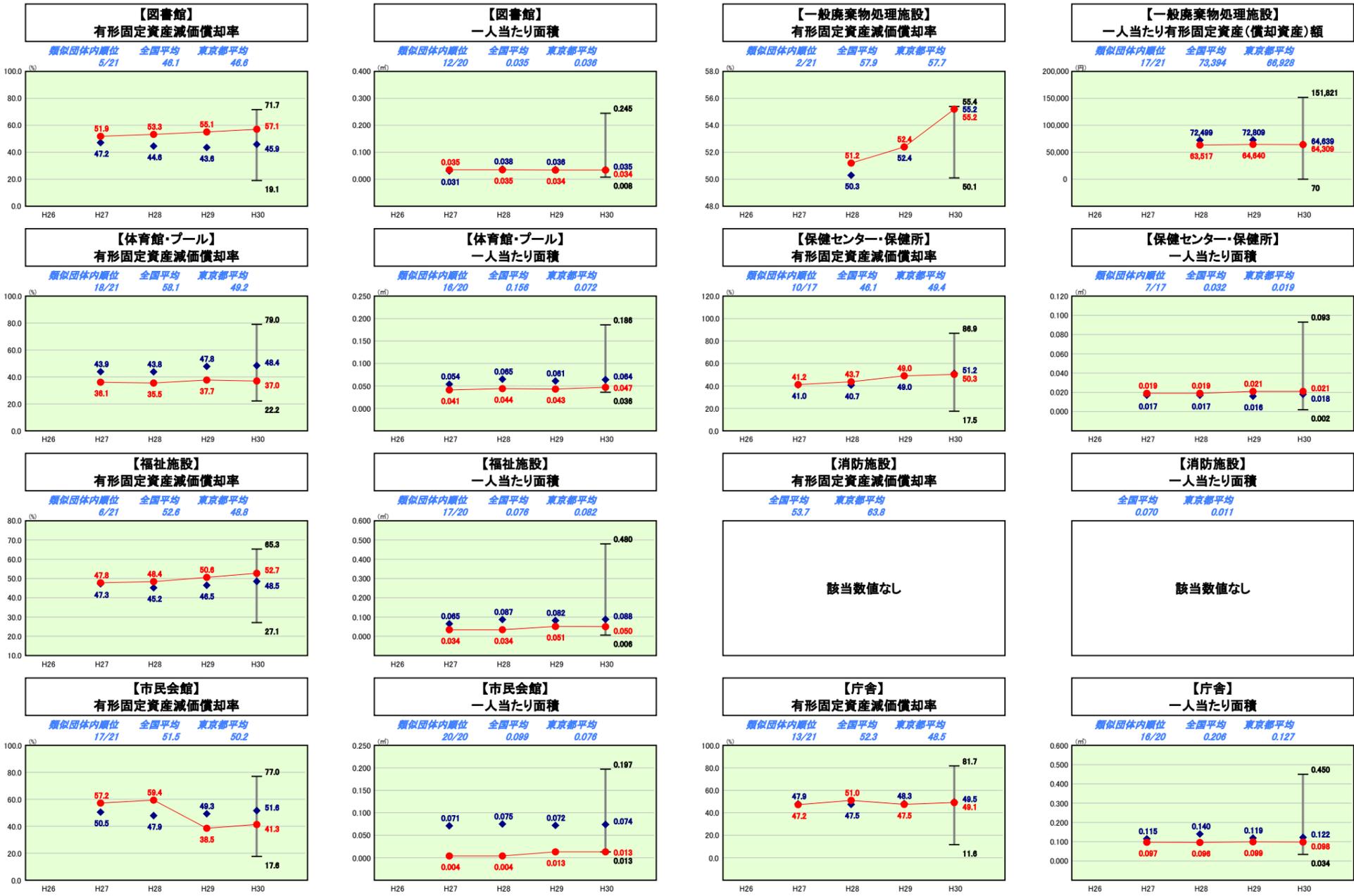
区立小・中学校については、現在でも30校近くが築50年を経過しており、これを含めて今後20年間では50校以上が、老朽化に伴う改築時期を迎える。児童・生徒数の動向を見据えつつ、施設の長寿命化の対応と合わせて計画的かつ効率的・効果的な改築を進めていく。平成30年度は、桃井第二小学校の改築や高円寺地域小中一貫教育校の整備等の取組を進めた。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

人口	569,132	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	551,410	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	34.06	km ²	実質公債費比率	-6.2	%
歳入総額	185,600,277	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	187,521,247	千円	市町村類型	H26 特別区 H27 特別区 H28 特別区	
実収支	7,634,608	千円	(年度毎)	H29 特別区 H30 特別区	
標準財政規模	121,218,340	千円			
地方債現在高	30,593,974	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 図書館については、中央図書館の大規模改修や永福図書館の移転改築のほか、高円寺図書館の移転改築に向けた検討を進めた。
 体育館・プールについては、平成30年度に永福体育館の移転改修工事が完了するなど、老朽化した体育館の改築を進めてきたことにより、他の施設類型や類似団体と比較して有形固定資産減価償却率は低い水準となっている。
 そのほか、区民集会所や区民会館、高齢者施設などについても、「杉並区区立施設再編整備計画」に基づき、施設の更新・複合化・多機能化、長寿命化などを計画的に進めていく。